

株主の皆様へ

第103期

中間報告書

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)



東大阪市稲田上町2丁目2番46号

近畿車輛株式会社

(証券コード：7122)

企業理念

我々は、
常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、
豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

経営方針

- 規範を遵守し、顧客第一主義に徹する。
- 創造的な開発をたゆまず推進し、独自の技術を確立する。
- 最高の品質を目指し、技術の蓄積・継承を行う。
- 安全で明るい、活気ある職場にする。
- 人財育成に努め、適正な能力評価を行う。
- 国際的な視野を持ち、世界に貢献する。
- 利潤を確保し、企業発展を続ける。

行動基準

何ごとも、できない理由を考えるより、どうしたらできるかと積極的に考える。
何が何でもやり抜くという哲学を持ち、共に仕事をし、共に喜びを分かち合う。

環境問題への取り組み

当社は、鉄道車両の設計・製造等に関わるあらゆる企業活動において、環境目的・目標を定め、見直しを行いながら、継続的な環境保全と改善活動に取り組みます。

- ・社員一人ひとりが環境問題への関心を深め、責任のある行動をし、環境の保全に努めます。
- ・製品の製造及びサービスに用いる資源、エネルギーを有効に活用します。
- ・環境に関する法規制を守り地球環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

第103期中間報告書

営業の概況

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が減少しておりましたが、金融緩和策や各種経済政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復するうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は9億9千7百万円（前年同期比23.7%）となりましたが、期首繰越受注高を合わせた受注総額はロサンゼルス郡都市交通局向けLRVなど1,163億3千8百万円（前年同期比136.0%）と増加しました。売上高は、JR向け新幹線電車や近鉄向け新観光特急電車など71億6千8百万円（前年同期比187.1%）と増加しました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は3億9千2百万円（前年同期比102.1%）となりました。

以上により、売上高は75億6千1百万円（前年同期比179.4%）となりました。

一方、損益面では、新型で多品種少量の案件が続き、初動費用が予想以上に発生したため、当第2四半期連結累計期間の営業損失は15億1千7百万円（前年同期営業損失17億8千万円）、経常損失は14億6千万円（前年同期経常損失17億2千8百万円）、四半期純損失は15億1千5百万円（前年同期四半期純損失10億8千8百万円）となりました。

また、当社の業績につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は50億2千3百万円（前年同期比105.0%）、期首繰越受注高を合わせた受注総額は500億6千6百万円（前年同期比170.6%）、売上高は63億5千2百万円（前年同期比207.5%）となりました。また、営業損失は16億3千万円（前年同期営業損失19億1百万円）、経常損失は15億5千6百万円（前年同期経常損失18億5千8百万円）、四半期純損失は15億6千1百万円（前年同期四半期純損失11億4千9百万円）となりました。

次に今後の見通しといたしましては、国内市場は、省エネ型車両などへの代替の需要に加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などの需要が活発化することが見込まれますが、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、中長期的には鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道計画や高速鉄道計画が各地で予定されていますが、世界各国のメーカーとの受注競争は激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、受注案件を更に積み上げて業績を回復させるとともに、発注先の鉄道事業者やその関連事業者を初めとして、電機・部品メーカーなどとの連携を強化することにより、事業環境の変化に適応できる体制を整備してまいります。

また、鉄道事業者や電機・部品メーカーとのアライアンスを活用し、グローバル市場における競争力を確保し、世界の交通インフラ整備に貢献していくほか、アメリカにおいては、厳しくなる現地生産や雇用創出の要求に対応した新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。加えて、各地でイベント車としてご利用いただくなどして好評を得ている自社開発した自己充電型バッテリー電車「Smart BEST」や、これを進化させ商品化を進めている「スマートトレイン・HARMO」を軸に、国内外の顧客ニーズを先取りした積極的な技術提案型営業活動を進め、「総合車両メーカー」として鉄道業界の発展に貢献してまいります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の要旨

区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(資産の部)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	(負債の部)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産				流動負債			
現金及び預金	19,775	13,562	20,202	買掛金	1,702	4,690	3,314
受取手形及び売掛金	1,874	4,718	3,793	未払法人税等	19	22	15
有価証券	1,000	—	—	前受金	3,793	7,945	7,531
仕掛品	8,132	14,627	10,026	賞与引当金	333	338	301
原材料及び貯蔵品	450	744	546	製品保証引当金	287	163	196
その他	1,595	1,517	1,243	受注損失引当金	1,280	2,024	2,561
貸倒引当金	△3	△9	△8	その他	1,821	1,552	1,639
流動資産合計	32,823	35,160	35,802	流動負債合計	9,238	16,737	15,560
固定資産				固定負債			
有形固定資産	7,579	7,915	7,588	退職給付引当金	1,634	—	—
無形固定資産	109	89	96	退職給付に係る負債	—	2,377	2,336
投資その他の資産				その他	1,371	2,544	2,263
投資有価証券	6,133	6,857	5,948	固定負債合計	3,005	4,922	4,599
その他	1,106	842	1,048	負債合計	12,244	21,659	20,160
貸倒引当金	△56	△64	△61	(純資産の部)			
投資その他の資産合計	7,182	7,635	6,936	株主資本			
固定資産合計	14,872	15,639	14,621	資本金	5,252	5,252	5,252
資産合計	47,696	50,800	50,423	資本剰余金	3,124	3,124	3,124
				利益剰余金	25,960	19,604	21,134
				自己株式	△96	△98	△97
				株主資本合計	34,241	27,884	29,414
				その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	1,548	2,015	1,428
				繰延ヘッジ損益	20	△16	—
				為替換算調整勘定	△358	△228	42
				退職給付に係る調整累計額	—	△512	△622
				その他の包括利益累計額合計	1,210	1,257	848
				純資産合計	35,452	29,141	30,263
				負債・純資産合計	47,696	50,800	50,423

四半期連結損益計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	4,215	7,561	13,219
売上原価	4,555	7,478	14,740
売上総利益又は売上総損失(△)	△340	82	△1,520
販売費及び一般管理費	1,440	1,600	3,096
営業損失(△)	△1,780	△1,517	△4,616
営業外収益			
受取利息	11	8	24
受取配当金	52	55	102
為替差益	17	—	69
雑収入	22	16	32
営業外収益合計	103	81	228
営業外費用			
支払利息	0	—	0
為替差損	—	2	—
雑支出	50	20	74
営業外費用合計	51	23	74
経常損失(△)	△1,728	△1,460	△4,462
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△1,728	△1,460	△4,462
法人税、住民税及び事業税	2	6	7
法人税等還付税額	△43	△5	△26
法人税等調整額	△599	54	1,471
四半期(当期)純損失(△)	△1,088	△1,515	△5,914

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△5,215	△3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	797	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△2	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,337	△418	2,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,172	△4,839	△3,546
現金及び現金同等物の期首残高	21,948	18,402	21,948
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,775	13,562	18,402

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表の要旨

	前第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)		前第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	8,839	2,510	9,297	買掛金	1,145	4,094	2,704
受取手形及び売掛金	1,357	4,387	3,294	未払法人税等	19	21	14
有価証券	1,000	—	—	前受金	81	2,535	3,593
原材料	437	730	529	賞与引当金	269	278	282
仕掛品	6,192	11,659	8,366	製品保証引当金	287	163	196
その他	1,116	784	359	受注損失引当金	688	856	1,402
貸倒引当金	△0	△7	△5	その他	1,675	1,242	1,445
流動資産合計	18,943	20,065	21,841	流動負債合計	4,168	9,192	9,640
固定資産				固定負債			
有形固定資産	7,553	7,408	7,545	退職給付引当金	1,572	1,793	1,645
無形固定資産	90	73	78	その他	1,371	2,391	2,116
投資その他の資産				固定負債合計	2,943	4,185	3,761
投資有価証券	6,383	7,106	6,198	負債合計	7,111	13,377	13,401
その他	1,193	490	508	(純資産の部)			
貸倒引当金	△416	△424	△421	株主資本			
投資その他の資産合計	7,159	7,172	6,285	資本金	5,252	5,252	5,252
固定資産合計	14,803	14,655	13,909	資本剰余金	3,124	3,124	3,124
資産合計	33,747	34,720	35,751	利益剰余金	16,785	11,064	12,640
				自己株式	△96	△98	△97
				株主資本合計	25,066	19,344	20,920
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	1,548	2,015	1,428
				繰延ヘッジ損益	20	△16	—
				評価・換算差額等合計	1,568	1,998	1,428
				純資産合計	26,635	21,342	22,349
				負債・純資産合計	33,747	34,720	35,751

四半期損益計算書の要旨

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	3,061	6,352	9,335
売上原価	3,903	6,759	11,245
売上総損失(△)	△841	△407	△1,910
販売費及び一般管理費	1,059	1,223	2,326
営業損失(△)	△1,901	△1,630	△4,236
営業外収益			
受取配当金	52	55	503
為替差益	11	19	52
雑収入	30	19	50
営業外収益合計	94	95	605
営業外費用			
雑支出	50	20	74
営業外費用合計	50	20	74
経常損失(△)	△1,858	△1,556	△3,705
税引前四半期(当期)純損失(△)	△1,858	△1,556	△3,705
法人税、住民税及び事業税	2	5	6
法人税等調整額	△711	—	1,582
四半期(当期)純損失(△)	△1,149	△1,561	△5,293

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

- ・発行可能株式総数 120,000,000株
- ・発行済株式総数 69,083,597株
- ・株主数 5,036名
- ・単元株式数 1,000株
- ・大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	千株 20,846
近 畿 日 本 鉄 道 株 式 会 社	9,708
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,251
西 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社	3,454
立 花 証 券 株 式 会 社	3,142
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,970
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	1,252
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,053
インターラスト トラストイーズ ケイマン リミテツド アズ トラストイー オブ ユビキタス フアンドークラス デイー	950
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	770

役 員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	森 下 逸 夫	取 締 役	谷 貞 二
専務取締役	岡 根 修 司	取 締 役	和田林 道 宜
常務取締役	熊 代 俊 夫	監 査 役(常勤)	吉 川 富 雄
常務取締役	吉 田 二三男	監 査 役	野 崎 篤 彦
取 締 役	堀 江 富士雄	監 査 役	美 根 晴 幸
取 締 役	大 場 章 好	監 査 役	松 下 育 夫
取 締 役	松 岡 成 康		

株式のお手続きに関するご案内

1. 特別口座からの振替について

平成 21 年 1 月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。「特別口座」の株式は単元未満株式の買取請求を除き、そのままでは売買できないなどの制約があります。

売買できる口座を設定するには、特別口座でご所有の株式を口座管理機関（証券会社等）の取引口座（一般口座）に移管する必要があります。なお、証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座を開設していただく必要があります。

また、特別口座でご所有の株式がある場合、「NISA」少額投資非課税制度による配当金等の非課税制度を利用することはできません。

※「NISA」少額投資非課税制度とは

NISA口座で新規購入した上場株式等の配当金及び売買益等については、一定の条件を満たした場合に非課税と認められる制度です。

詳細は証券会社等にお問合わせください。

2. 単元未満株式の買取請求について

単元未満株式（1,000株未満）につきましては、法律の規定及び当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること（買取請求）が可能となっております。

単元未満株式の買取請求に関する手数料は無料です。

お手続き、お問合わせ先

- ・一般口座で株式をご所有の株主様
お取引の証券会社等にお申出ください。
- ・「特別口座」で株式をご所有の株主様
特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。
(次ページの「株主メモ」もあわせてご覧ください。)
- ・配当金の口座受け取りに関するお問合わせにつきましては、お取引の証券会社等にお申出ください。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
(基準日)	3月31日
	このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。
	やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp (当社ホームページ)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

○ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報は、当社ホームページの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。